

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月14日
上場取引所 東大

上場会社名 第一工業製薬株式会社

コード番号 4461 URL <http://www.dks-web.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大柳 雅利

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 坂本 隆司

定時株主総会開催予定日 平成21年6月24日

配当支払開始予定日

TEL 075-323-5955

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日

平成21年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	46,528	△4.8	298	△52.1	△28	—	△350	—
20年3月期	48,875	6.2	623	△37.1	351	△55.6	436	△6.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△8.99	—	△2.4	△0.1	0.6
20年3月期	11.17	—	2.9	0.8	1.3

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 44百万円 20年3月期 160百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	41,749	14,438	32.7	350.23
20年3月期	46,166	16,172	33.2	392.73

(参考) 自己資本 21年3月期 13,671百万円 20年3月期 15,332百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	1,383	△2,678	1,753	2,200
20年3月期	2,964	△2,743	△538	1,801

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	5.00	5.00	195	44.8	1.3
21年3月期	—	—	—	3.00	3.00	117	—	0.8
22年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	3.00		41.8	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	20,500	△22.0	300	△33.4	150	△58.4	60	△25.8	1.54
通期	44,000	△5.4	1,000	235.1	600	—	280	—	7.17

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社 (社名 Sisterna B.V.) 除外 1社 (社名)
 (注)詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 39,781,609株 20年3月期 39,781,609株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 744,976株 20年3月期 740,240株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、45ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	37,663	△6.6	△253	—	△284	—	△444	—
20年3月期	40,345	3.7	45	△90.8	△77	△115.5	163	△51.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△11.38	—
20年3月期	4.18	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	37,632	12,981	34.5	332.55
20年3月期	41,010	14,438	35.2	369.83

(参考) 自己資本 21年3月期 12,981百万円 20年3月期 14,438百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	17,000	△19.6	130	362.4	70	422.3	20	—	0.51
通期	35,300	△6.3	400	—	240	—	70	—	1.79

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては添付資料の4ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 全般の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、回復足踏み状態から減速への傾向を示していた景気が、米国発の金融危機に伴う世界同時不況や円高による輸出急減を主因として急激に悪化、後退し、底の見えない状況に至っております。長期に及び高騰していた原油ほか資源価格は下落に転じ、低調に推移しているものの、需要縮小や在庫圧縮のための大幅な生産減少により設備投資は低迷し、個人消費も弱い動きとなっております。景気回復の見通しは立っておらず、厳しい状況が続いております。

化学業界におきましても、原油高による原料ナフサ価格の高騰、またナフサ価格が大幅下落に転じた後も、世界同時不況による広範囲にわたる急激な需要の減少、さらには販売価格の値下げ要求に直面し、苦しい状況で推移しました。

このような経済環境の中にありまして、当社グループはコア製品事業の拡販に努めるとともに、情報技術や環境保護に関連する成長分野において新規市場の開拓や新素材の開発に注力し、また一方、引き続き販売価格の是正やコストダウン及び営業経費の削減などに取り組んでまいりました。

その結果、売上高につきましては、電子部品材料用途の導電性ペーストなどの『電子デバイス材料』は好調を持続していますが、第3四半期以降の急速な需要の減退により大きく落ち込み、とりわけ電気・電子材料用途の難燃剤や光硬化樹脂用材料などの『機能材料』の売上高が大きく落ち込みましたことから、当連結会計年度の売上高は465億28百万円（前年同期比4.8%減）となりました。

損益面につきましては、成長分野での市場開発や適正な採算確保のための販売価格の是正やコストダウン及び営業経費の削減に努めましたが、営業利益は2億98百万円（前年同期比52.1%減）に止まりました。また、持分法適用関連会社の業績悪化などもあり、支払利息などの金融費用を差し引きしました結果、28百万円の経常損失（前年同期は3億51百万円の利益）となりました。これに、固定資産の減損損失や処分損及び株価下落に伴う投資有価証券評価損を計上し、税金費用を差し引きしました結果、3億50百万円の連結当期純損失（前年同期は4億36百万円の利益）となりました。

② 事業の種類別セグメントの概況

< 界面活性剤 >

界面活性剤の売上高は、総じてやや低迷しました。

国内では、ゴム・プラスチック用途の活性剤が大幅に伸長し、石鹸・洗剤用途の活性剤も伸長しました。一方、金属用途、繊維用途の活性剤は低迷しました。

海外では、建築用途のコンクリート混和剤がやや低迷し、塗料用途の活性剤も低調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は158億80百万円（前年同期比4.2%減）となりました。

営業利益は、売上高の減少に伴う売上利益の減少を営業経費の削減などでカバーし2億38百万円（前年同期比61.9%増）となりました。

< アメニティ材料 >

アメニティ材料の売上高は、総じてやや低迷しました。

国内では、セルロース系高分子材料は建築用途がやや低迷し、医薬品用途は低調に推移しました。

シヨ糖脂脂肪酸エステルは、原料高騰の影響による処方の見直しや年後半の急速な需要の減退によりやや低迷しました。ビニル系高分子材料は、化粧品用途は大きく落ち込みました。

海外では、セルロース系高分子材料は繊維用途、油井掘削用途が順調に推移しましたが、紙パルプ用途は低迷しました。シヨ糖脂脂肪酸エステルは欧州及びアジア向けが好調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は83億16百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

当事業は、コストダウンや営業経費の削減に努めましたが、売上高の減少に伴う売上利益の減少や設備投資に伴う固定費の増加などが利益を圧迫し2億20百万円の営業損失（前年同期は6百万円の損失）となりました。

< ウレタン材料 >

ウレタン材料の売上高は、総じて低迷しました。

重防食塗料用途は大型物件の受注がなく低調に推移し、クッション用途も自動車業界の販売不振の影響を受け大きく落ち込みました。また、建築用材料は住宅着工件数減少の影響によりやや低調に推移しました。岩盤固結剤は輸出向けに支えられ順調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は75億4百万円（前年同期比7.1%減）となりました。

当事業は、営業経費の削減などに努めましたが、売上高の減少に伴う売上利益の減少が響き35百万円の営業損失（前年同期は1億75百万円の損失）となりました。

<機能材料>

機能材料の売上高は、総じて大きく落ち込みました。

国内では、臭素系の難燃剤が電気・電子材料用途の需要減少により顕著に落ち込みました。また、光硬化樹脂用材料は新規開発品が電子情報関連用途で伸長しましたものの、世界的な景気の急減速を受け顕著に落ち込みました。また、水系ウレタン樹脂も大きく落ち込み、プリント配線基板加工用樹脂はやや低迷しました。

海外では、難燃剤は電気・電子材料用途が低迷しましたほか、中国向け光硬化樹脂用材料もやや低迷しました。水系ウレタン樹脂は紙用途、繊維用途ともやや低迷しました。

その結果、当事業の売上高は94億6百万円（前年同期比11.1%減）となりました。

当事業は、営業経費の削減などに努めましたが、売上高の大きな落ち込みに伴う売上利益の減少が響き97百万円の営業損失（前年同期は4億49百万円の利益）となりました。

<電子デバイス材料>

電子デバイス材料の売上高は、総じて伸長しました。

地球環境保護の動きに対応した電子材料用途の導電性ペーストは伸長しました。射出成型用ペレットも好調に推移しましたが、金属酸化物は低調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は54億20百万円（前年同期比8.3%増）となりました。

営業利益は、導電性ペーストなどの売上高の伸長に伴う売上利益の増加などにより、4億12百万円（前年同期比99.0%増）となりました。

③次期の見通し

わが国経済は、世界的な景気後退や円高により急激に減産が進み設備投資が落ち込む中、景気後退の長期化も懸念される非常に厳しい状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは、コア製品事業の拡販に努めるとともに、情報技術や環境保護に関連する成長分野において新規市場の開拓や新素材の開発に取り組むとともに適正な採算確保のための販売価格の是正やコストダウン及び人件費を中心とした総経費の削減に取り組み、次期の連結業績につきましては、売上高440億円、営業利益10億円、経常利益6億円、当期純利益2億80百万円を見込んでおります。

(2)財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況に関する分析

当期末における総資産は、前期末と比べて44億16百万円減少し、417億49百万円となりました。

流動資産は前期末と比べ39億63百万円減少し、177億60百万円となりました。これは、売上高の大幅な減少により受取手形及び売掛金が38億31百万円減少し、たな卸資産も2億63百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は前期末と比べ4億52百万円減少し、239億89百万円となりました。これは、有形固定資産は4億83百万円増加しましたが、株価下落に伴う投資有価証券が10億11百万円減少したことなどによります。

負債は前期末と比べ26億82百万円減少し、273億11百万円となりました。これは、短期借入金12億23百万円、長期借入金4億76百万円それぞれ増加しましたが、支払手形及び買掛金が43億85百万円減少したことなどによるものです。

純資産は前期末と比べ17億34百万円減少し、144億38百万円となりました。これは、利益剰余金が6億円減少したことやその他有価証券評価差額金が株価の下落により8億30百万円減少したことなどによるものです。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期末と比べて3億98百万円増加し、22億円となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動により、資金は13億83百万円増加しました。これは、税金等調整前当期純損失3億84百万円、仕入債務の減少43億38百万円などにより資金が減少したのに対し、売上債権の減少35億76百万円、減価償却費16億54百万円などにより資金が増加したことによるものです。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動により、資金は26億78百万円減少しました。これは、有形固定資産の取得27億20百万円などにより資金が減少したことによるものです。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動により、資金は17億53百万円増加しました。これは、長期借入金の返済24億49万円、配当金の支払1億95百万円などにより資金が減少したのに対し、短期借入金の純増加額13億74百万円、長期借入金の新規借入30億円により資金が増加したことなどによるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりです。

	平成18年3月 期	平成19年3月 期	平成20年3月 期	平成21年3月 期
株主資本比率 (%)	37.7	33.2	33.1	35.2
時価ベースの株主資本比率 (%)	39.2	27.8	19.3	18.2
債務償還年数(年)	8.7	7.6	2.5	11.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.0	7.0	7.8	3.7

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

*営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当については、将来の事業展開に必要な内部留保金との整合性を図りつつ、企業価値の増大に努め、株主のみならず、社会的な長期的、安定的な配当を維持することを基本方針としています。しかしながら、当期は世界的な金融危機が実態経済を直撃し、需要縮小や在庫圧縮のための大幅な生産減少などによりまして大幅な赤字決算となりました。従いまして、誠に遺憾ながら期末の配当金につきましては、1株当たり3円（前期実績比2円減少）とさせていただきます。

今後につきましては、早期に業績を回復し、長期的、安定的な配当を維持できることを目指し、全社一丸となつて努力する所存でございます。なお、次期の配当金につきましては、当期に引き続き1株当たり3円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フロー等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下の様なものがあります。

なお、これらのものは、当連結会計年度末（平成21年3月31日）現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれに限られるものではありません。

①原材料の市況変動

当社グループの製品は、石油化学製品系の原材料を使用していることが多いことから、原油・ナフサ価格の高騰による主要原材料の価格の上昇は当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

②為替の変動

当社グループは、中国などのアジアを中心に生産拠点や販売拠点を設立するなど、積極的な海外展開を行っております。在外連結子会社等の財務諸表の円換算額や外国通貨建取引において為替予約等によりリスクを軽減させる措置を講じておりますが、いずれの場合にも為替相場の変動により経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

③中国を中心とするアジア経済の変動

当社グループは、グローバルな海外活動を行うために、中国などのアジアにおいて生産拠点や販売拠点を設立するなど、積極的な海外展開を行っております。このような海外展開において、予期し得ないような外国の法律・規

則の変更、産業基盤の不安定性、人材確保の困難性などを含め、常に経済的、社会的なリスクが存在しますが、これらが顕在化することによって、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

④大規模地震等の自然災害

当社グループは、日本レスポンシブル・ケア協議会に加盟し、環境・安全問題を経営の重要課題のひとつとして、地球温暖化防止対策、産業廃棄物の削減、化学物質の適正管理、労働安全衛生の向上を4つの柱にして環境保護活動に取り組んでいます。しかし、大規模地震等の大きな自然災害が発生した場合には、生産活動や原料搬入・製品搬出などが中断させられる可能性があります。これらが発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社16社及び関連会社5社で構成され、界面活性剤、アメニティ材料、ウレタン材料、機能材料、電子デバイス材料の製造、販売を主たる業務としております。

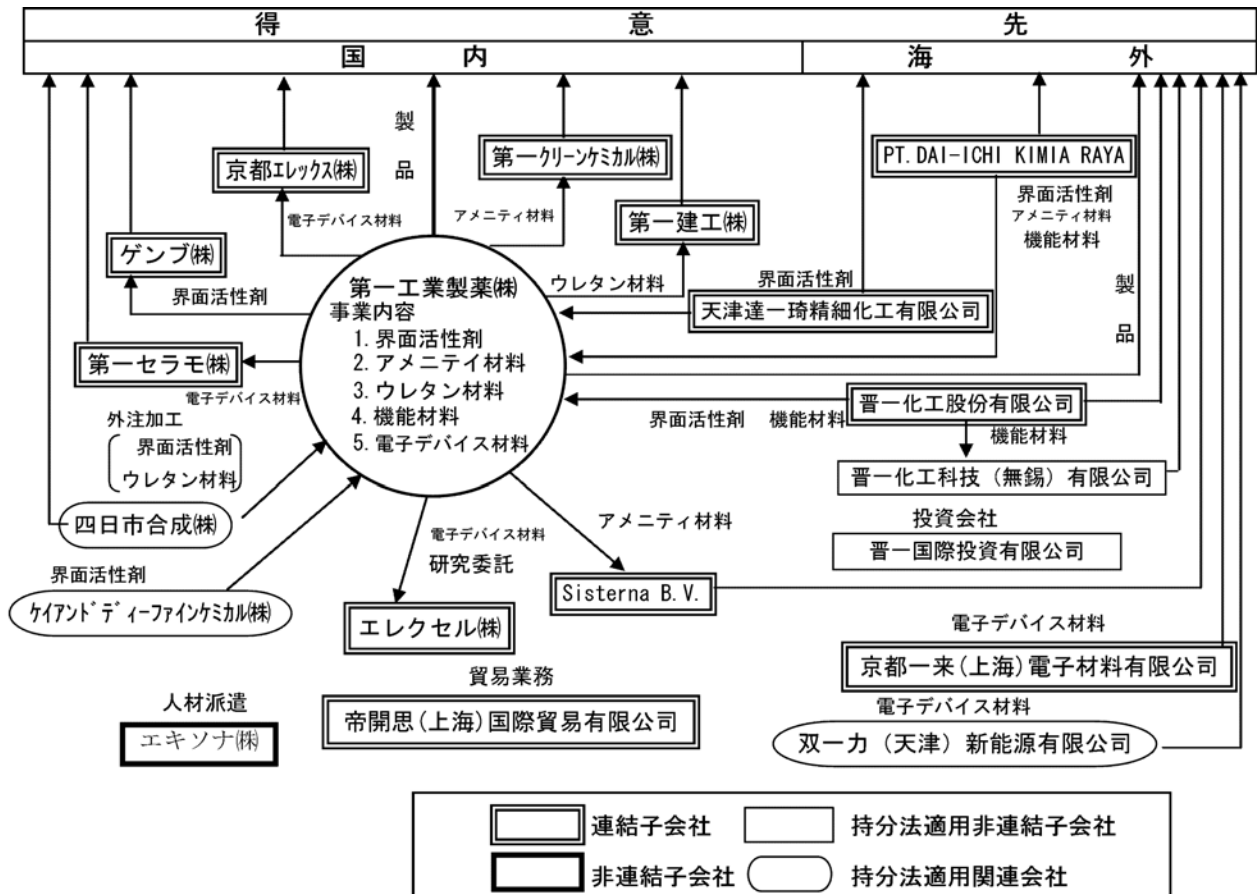
Sisterna B.V.は、株式を追加取得し、新たに子会社となったため、連結の範囲に含めています。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりです。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分です。

事業区分	主要製品	主要な会社
界面活性剤	非イオン活性剤、アニオン活性剤、カチオン活性剤、両性活性剤	当社、ゲンブ(株)、PT. DAI-ICHI KIMIA RAYA、晋一化工股份有限公司、四日市合成(株)、ケイアンドディーファインケミカル(株)、天津達一琦精細化工有限公司、帝開思(上海)国際貿易有限公司
アメニティ材料	シヨ糖脂肪酸エステル、セルロース系高分子材料、ビニル系高分子材料、アクリル系高分子材料	当社、第一クリーンケミカル(株)、PT. DAI-ICHI KIMIA RAYA、晋一化工股份有限公司、帝開思(上海)国際貿易有限公司、Sisterna B.V.
ウレタン材料	ポリエーテルポリオール、ウレタンプレポリマー、ウレタンシステム	当社、第一建工(株)、四日市合成(株)
機能材料	光硬化樹脂用材料、水系ウレタン樹脂、難燃剤、アミド系滑剤	当社、PT. DAI-ICHI KIMIA RAYA、晋一化工股份有限公司、晋一化工科技(無錫)有限公司、帝開思(上海)国際貿易有限公司
電子デバイス材料	電子部品用導電性ペースト、射出成型用ペレット、イオン導電性ポリマー、機能性無機材料	当社、京都エレクトクス(株)、第一セラモ(株)、エレクセル(株)、(株)ソリオン、京都一来(上海)電子材料有限公司、双一力(天津)新能源有限公司

事業の系統図は次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来『品質第一、原価逋減、研究努力』の三つの社訓を経営の規範として会社を運営してまいりました。創業者は『品質第一』と『原価逋減』が、「より良い製品を、より安価に、お客様に提供することが会社隆昌の基本」であり、この「二つの社訓を実現する原動力となるのは不断の研究活動である」と3つめの『研究努力』を説いています。

これらの創業の精神を尊重しながら、平成16年以降は素材で区分した5つのセグメントによる連結事業運営を行ってまいりました。

- ①非イオン活性剤及びアニオン活性剤を中心とする『界面活性剤』
- ②セルロース系高分子材料やショ糖脂肪酸エステル及びアクリル系高分子材料、ビニル系高分子材料を中心とする『アメニティ材料』
- ③ポリエーテルポリオール及びウレタンプレポリマーを中心とする『ウレタン材料』
- ④光硬化樹脂用材料、難燃剤及び水系ウレタン樹脂を中心とする『機能材料』
- ⑤導電性ペースト及び射出成形用ペレットを中心とする『電子デバイス材料』

お蔭様で当社は、平成21年4月1日で創業100周年を迎えることができました。この100周年からスタートした中期経営計画『チェンジ100計画』では、安定的な収益構造づくりに重点を置き、企業体質の転換を図ります。昨秋に着手した製造、販売、研究が一体となった統合事業部制を完成させて経営効率を追求します。そして、見直しをしてきた「選択と集中」を実行しながら、将来を担う新製品や新規事業の創製のための技術力を強化します。

(2) 中長期的な会社の経営戦略/『チェンジ100計画』について

「チェンジ100計画－ステージⅠ：企業体質の転換－」が平成21年4月1日から始まっています。全面的に本質を変えることを意味する「チェンジ」を掲げ、創業100周年から始まる3年間で100%の変革を行う強い意志を「100」に込めました。戦後最悪の経済危機を改革仕上げの好機と捉えて体質を変え、景気の回復到来にいち早く対応できる体制を整えます。前「ADD21計画」の5年間の取り組みを完成させ、『工業用薬剤のトップ』企業にふさわしい構造作りに努めます。計画のステージⅠとなる向こう3年間に質的転換を終了し、次の量的拡大のステージⅡに臨む基盤作りの期間とします。

1) 経営理念

「チェンジ100計画」を貫く経営理念は、「工業用薬剤のトップ企業として時代を先取りする」ことです。先取りには、「産業を通じて、国家・社会に貢献する」社是と、「品質第一、原価逋減、研究努力」の社訓の創業精神が基本となります。100周年の歩みの原点に返って、飛躍への「チェンジ」を行います。

2) 経営方針

経営理念を実現する方針は、次の6つです。

- ①安定的収益構造の確保
- ②経営効率の追求
- ③技術立社の基盤整備とその強化
- ④新製品創製の加速
- ⑤コンプライアンス経営の充実
- ⑥マネジメント力の向上と人材育成

初年度の取組みの三本柱は、統合事業部制の完全施行、人事の刷新、必要資金の確保です。

第2年度までに損益分岐点を適切水準にまで下げる施策を終了させます。第3年度には、国際化の進展、人事評価制度の見直し、情報システムの再構築を終える図式です。

3) 基本戦略

経営方針を実現する基本戦略は6つであり、部門別重点施策の骨格となります。

- ①企業力（営業力、コスト力、技術力、組織力）の強化＝企業価値の増大
- ②選択と集中の推進＝不採算セグメントの出口ルールによる撤退確定
- ③経営資源の最適配分＝ヒト、モノ、カネの重点配分
- ④生産性の追求＝統合事業部による収益の追求
- ⑤新規事業の創製と関係先の連携強化＝無機、分散、エレクトロニクス等
- ⑥重点事業分野への注力＝既存着手済み高収益事業の早期刈り取り

4) 数値目標

『チェンジ100計画』では、次表の数値目標を掲げ経営を推進します。生産性の向上を図り、安定した収益を生み出す構造作りを目指します。

業績目標	平成21年3月期(実績)	平成24年3月期
連結売上高	465億円	550億円以上
連結売上高営業利益率	0.6%	4%以上

5) 計画がぶれる場合の3つのリスク

- ①総原価と総経費の圧縮目標が未達成となり適正な損益分岐点に下がらない
- ②着手中の新製品の量産化（工業化）に遅れが生じる
- ③重点分野とする『機能材料』、『電子デバイス材料』市況に異変が起きる

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経済環境は、世界的な景気後退や円高により急激に減産が進み設備投資が落ち込む中、景気後退の長期化も懸念される厳しい状況にあります。平成21年の3月末に終了した前中期経営計画『ADD21計画』は、諸改革を実現し売上高を拡大しつつ事業体質の強化を目指すものでした。量と質の両方を充実させて、企業価値の継続的増大を追求しました。

経営執行体制の整備、環境対応など将来への先行投資、新研究所の建設、子会社や生産拠点の見直し推進、コンプライアンス経営の実践などで相応の成果をあげました。連結売上高でも目標値に大きく近づくことができました。しかし、連結経常利益の目標は、大幅な未達成となりました。原材料価格の激変や経済金融環境の悪化という負の要因に耐えて利益を計上できる事業体質作りには課題を残すことになりました。

現在の難局を先ず克服し、量的拡大の前提となる質的構造作りが『チェンジ100計画』です。安定的な収益を確保する最優先施策として総経費の前年同期比5%削減に取り組みます。本年4月1日に、統合事業部の縦軸組織で収益性と効率性を追求する人事配置を行いました。一方、組織横断的なプロジェクトチームを創設しました。経費削減、人員適正化、情報システム再構築の3チームです。これらを着実に進め事業体質上の課題に対処いたします。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,801,620	2,200,423
受取手形及び売掛金	11,159,597	7,328,519
たな卸資産	7,432,250	—
商品及び製品	—	5,745,288
仕掛品	—	27,538
原材料及び貯蔵品	—	1,396,128
前払費用	120,095	115,633
短期貸付金	8,092	2,894
繰延税金資産	330,898	325,472
その他	875,581	624,658
貸倒引当金	△4,230	△6,453
流動資産合計	21,723,906	17,760,104
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,981,614	14,804,530
減価償却累計額	△6,888,643	△6,985,498
建物及び構築物（純額）	8,092,970	7,819,032
機械装置及び運搬具	21,456,293	20,338,719
減価償却累計額	△17,567,787	△16,518,349
機械装置及び運搬具（純額）	3,888,506	3,820,370
工具、器具及び備品	3,010,135	3,070,569
減価償却累計額	△2,226,001	△2,379,409
工具、器具及び備品（純額）	784,134	691,159
土地	4,601,191	4,394,130
リース資産	—	279,615
減価償却累計額	—	△7,541
リース資産（純額）	—	272,074
建設仮勘定	1,219,104	2,072,184
有形固定資産合計	※2 18,585,908	※2 19,068,951
無形固定資産		
その他	72,228	210,468
無形固定資産合計	72,228	210,468
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 5,096,659	※1 4,084,865
長期貸付金	31,820	30,415
長期前払費用	260,084	194,008
繰延税金資産	152,103	155,730
その他	243,796	245,440
貸倒引当金	△200	△200
投資その他の資産合計	5,784,264	4,710,260
固定資産合計	24,442,401	23,989,680
資産合計	46,166,308	41,749,785

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,614,471	7,228,632
短期借入金	※2 9,354,086	※2 10,578,068
リース債務	—	28,582
未払法人税等	104,892	163,813
賞与引当金	300,605	244,964
未払事業所税	15,346	14,705
未払費用	168,041	168,579
持分法適用に伴う負債	32,170	28,617
その他	2,279,491	1,991,614
流動負債合計	23,869,107	20,447,577
固定負債		
長期借入金	※2 5,205,000	※2 5,681,000
リース債務	—	269,342
繰延税金負債	504,890	259,159
退職給付引当金	202,561	447,178
負ののれん	33	—
その他	211,971	207,216
固定負債合計	6,124,457	6,863,896
負債合計	29,993,564	27,311,474
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,650,398	6,650,398
資本剰余金	4,978,953	4,978,902
利益剰余金	3,867,255	3,266,648
自己株式	△195,377	△196,270
株主資本合計	15,301,230	14,699,679
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△13,466	△844,359
繰延ヘッジ損益	△3,570	△561
為替換算調整勘定	48,652	△183,000
評価・換算差額等合計	31,615	△1,027,921
少数株主持分	839,897	766,552
純資産合計	16,172,743	14,438,310
負債純資産合計	46,166,308	41,749,785

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	
売上高		48,875,308		46,528,009
売上原価		39,655,298		38,328,207
売上総利益		9,220,010		8,199,801
販売費及び一般管理費				
販売費	※1	4,352,164	※1	3,966,382
一般管理費	※2, ※3	4,244,252	※2, ※3	3,935,022
販売費及び一般管理費合計		8,596,417		7,901,404
営業利益		623,592		298,397
営業外収益				
受取利息		6,071		5,386
受取配当金		65,467		54,542
持分法による投資利益		160,927		44,122
固定資産賃貸料		4,843		6,400
匿名組合分配金	※4	45,831		—
その他		125,917		103,864
営業外収益合計		409,060		214,317
営業外費用				
支払利息		314,733		318,299
たな卸資産処分損		69,793		—
その他		296,641		223,258
営業外費用合計		681,167		541,558
経常利益又は経常損失 (△)		351,485		△28,843
特別利益				
関係会社株式売却益		—		233,280
匿名組合最終分配金	※5	1,722,568		—
その他		121,793		1,992
特別利益合計		1,844,361		235,272
特別損失				
減損損失		—	※6	443,156
投資有価証券評価損		207,021		70,064
固定資産処分損	※9	152,917	※9	64,125
たな卸資産廃棄損	※7	349,875		—
固定資産売却損	※8	328,419		—
その他		127,064		13,239
特別損失合計		1,165,297		590,586
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)		1,030,549		△384,157
法人税、住民税及び事業税		164,950		210,488
法人税等調整額		336,823		△252,267
法人税等合計		501,773		△41,778
少数株主利益		92,752		8,568
当期純利益又は当期純損失 (△)		436,023		△350,946

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,650,398	6,650,398
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,650,398	6,650,398
資本剰余金		
前期末残高	4,978,953	4,978,953
当期変動額		
自己株式の処分	—	△50
当期変動額合計	—	△50
当期末残高	4,978,953	4,978,902
利益剰余金		
前期末残高	3,704,558	3,867,255
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△54,453
当期変動額		
剰余金の配当	△273,326	△195,206
当期純利益又は当期純損失(△)	436,023	△350,946
当期変動額合計	162,697	△546,153
当期末残高	3,867,255	3,266,648
自己株式		
前期末残高	△193,881	△195,377
当期変動額		
自己株式の取得	△1,495	△1,070
自己株式の処分	—	176
当期変動額合計	△1,495	△893
当期末残高	△195,377	△196,270
株主資本合計		
前期末残高	15,140,029	15,301,230
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△54,453
当期変動額		
剰余金の配当	△273,326	△195,206
当期純利益又は当期純損失(△)	436,023	△350,946
自己株式の取得	△1,495	△1,070
自己株式の処分	—	125
当期変動額合計	161,201	△547,098
当期末残高	15,301,230	14,699,679

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	20,935	△13,466
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△34,402	△830,892
当期変動額合計	△34,402	△830,892
当期末残高	△13,466	△844,359
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	79	△3,570
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,649	3,008
当期変動額合計	△3,649	3,008
当期末残高	△3,570	△561
為替換算調整勘定		
前期末残高	54,207	48,652
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,554	△231,653
当期変動額合計	△5,554	△231,653
当期末残高	48,652	△183,000
評価・換算差額等合計		
前期末残高	75,223	31,615
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△43,607	△1,059,536
当期変動額合計	△43,607	△1,059,536
当期末残高	31,615	△1,027,921
少数株主持分		
前期末残高	743,199	839,897
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	96,697	△73,344
当期変動額合計	96,697	△73,344
当期末残高	839,897	766,552

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	15,958,451	16,172,743
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△54,453
当期変動額		
剰余金の配当	△273,326	△195,206
当期純利益又は当期純損失(△)	436,023	△350,946
自己株式の取得	△1,495	△1,070
自己株式の処分	—	125
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	53,090	△1,132,881
当期変動額合計	214,291	△1,679,979
当期末残高	16,172,743	14,438,310

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,030,549	△384,157
減価償却費	1,736,123	1,654,475
負ののれん償却額	△7,189	△12,816
減損損失	—	443,156
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,341	3,385
受取利息及び受取配当金	△71,539	△59,929
支払利息	314,733	318,299
持分法による投資損益(△は益)	△160,927	△44,122
匿名組合最終分配金	△1,722,568	—
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△233,280
有形固定資産売却損益(△は益)	328,419	—
有形固定資産処分損益(△は益)	152,917	64,125
投資有価証券評価損益(△は益)	207,021	70,064
売上債権の増減額(△は増加)	△909,380	3,576,352
たな卸資産の増減額(△は増加)	△445,836	221,287
仕入債務の増減額(△は減少)	1,146,389	△4,338,811
退職給付引当金の増減額(△は減少)	175,522	284,420
その他	△523,172	182,079
小計	1,249,718	1,744,529
利息及び配当金の受取額	2,240,769	149,190
利息の支払額	△380,768	△378,536
法人税等の支払額	△145,226	△131,974
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,964,493	1,383,208
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,650,637	△2,720,054
有形固定資産の売却による収入	406,458	1,013
投資有価証券の取得による支出	△2,017	△2,449
投資有価証券の売却による収入	—	4,000
関係会社株式の取得による支出	△42,689	△12,765
関係会社株式の売却による収入	—	250,000
貸付けによる支出	△9,000	△1,500
貸付金の回収による収入	16,518	8,102
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△163,529
その他	△462,030	△41,713
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,743,397	△2,678,895

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	252,900	1,374,117
長期借入れによる収入	2,100,000	3,000,000
長期借入金の返済による支出	△2,624,155	△2,449,000
リース債務の返済による支出	—	△6,105
自己株式の売却による収入	—	371
自己株式の取得による支出	△1,495	△1,264
配当金の支払額	△273,334	△195,232
少数株主への株式の発行による収入	58,114	100,926
少数株主への配当金の支払額	△50,296	△69,870
財務活動によるキャッシュ・フロー	△538,266	1,753,940
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,111	△59,451
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△322,282	398,802
現金及び現金同等物の期首残高	2,123,903	1,801,620
現金及び現金同等物の期末残高	1,801,620	2,200,423

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】
該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1 1社 主要な連結子会社の名称 主要な連結子会社の名称は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 エキソナ㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いている。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1 2社 主要な連結子会社の名称 主要な連結子会社の名称は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略している。 当連結会計年度からSisterna B.V.を連結の範囲に含めている。これは、Sisterna B.V.の株式を追加取得し、新たに子会社となったため、連結の範囲に含めている。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2 会社等の名称 晋一化工科技(無錫)有限公司 晋一国際投資有限公司</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 4 会社等の名称 四日市合成㈱ ケイアンドディーファインケミカル㈱ ㈱ソリオン 双一力(天津)新能源有限公司</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 DDFR Corporation Ltd. (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(4) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用している。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2 会社等の名称 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 4 会社等の名称 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 同左 (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(4) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、PT. DAI-ICHI KIMIA RAYA、晋一化工股份有限公司、天津達一琦精細化工有限公司、帝開思（上海）国際貿易有限公司及び京都一來（上海）電子材料有限公司の決算日は12月31日である。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社のうち、PT. DAI-ICHI KIMIA RAYA、晋一化工股份有限公司、天津達一琦精細化工有限公司、帝開思（上海）国際貿易有限公司、京都一來（上海）電子材料有限公司及びSisterna B.V.の決算日は12月31日である。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 a 商品・製品・半製品・仕掛品 主として月次総平均法による原価法</p> <p>b 原材料 主として月次総平均法による原価法</p> <p>c 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 a 商品及び製品・仕掛品・原材料 主として月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用している。 これにより、営業利益は352,132千円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ352,132千円増加している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>b 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>当社の四日市工場は定率法、当社の研究設備、大潟工場及び滋賀工場は定額法を採用している。</p> <p>連結子会社は、主として定額法を採用している。</p> <p>また、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法を採用している。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 7～12年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ22,965千円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ161,730千円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>当社の四日市事業所は定率法、当社の研究設備、大潟事業所及び滋賀事業所は定額法を採用している。</p> <p>連結子会社は、主として定額法を採用している。</p> <p>また、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法を採用している。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 7～12年</p> <p>_____</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>③ 長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。</p>	<p>③ リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p> <p>④ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。また、為替変動リスクのヘッジについては振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引、為替予約 ヘッジ対象…長期借入金、売掛金、買掛金</p> <p>③ ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っている。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の振当処理及び金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、有効性の評価を省略している。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 —————</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っている。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっている。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。</p> <p>これによる、損益に与える影響はない。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。</p> <p>これにより、期首の利益剰余金は54,453千円、営業利益は28,292千円それぞれ減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ16,743千円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は軽微である。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ5,940,888千円、27,895千円、1,463,465千円である。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																				
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <p>投資有価証券(株式) 2,009,839千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 工場財団担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">帳簿価額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,720,202</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,611,341</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,397,210</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">8,728,753</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は、次のとおりである。</p> <p>短期借入金 2,291,000千円 長期借入金 4,658,000千円</p> <hr/> <p style="text-align: center;">合計 6,949,000千円</p> <p>3 債務保証 連結子会社以外の会社等の金融機関等からの借入金に対し、債務保証を行っている。</p> <p>従業員銀行住宅借入金 39,270千円 従業員銀行提携借入金 17,263千円 ㈱京都環境保全公社※ 67,000千円</p> <hr/> <p style="text-align: center;">合計 123,534千円</p> <p>(注) ※当社のほか6社の連帯保証総額469,000千円の中の当社負担分である。</p> <p>4 受取手形割引高 1,250,619千円</p>	科目	帳簿価額(千円)	建物及び構築物	3,720,202	機械装置及び運搬具	2,611,341	土地	2,397,210	合計	8,728,753	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,879,414千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 工場財団担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">帳簿価額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,418,999</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,286,403</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,397,210</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">8,102,614</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は、次のとおりである。</p> <p>短期借入金 2,306,000千円 長期借入金 5,052,000千円</p> <hr/> <p style="text-align: center;">合計 7,358,000千円</p> <p>3 債務保証 連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っている。</p> <p>従業員銀行住宅借入金 39,287千円 従業員銀行提携借入金 12,077千円 ㈱京都環境保全公社※ 52,000千円</p> <hr/> <p style="text-align: center;">合計 103,365千円</p> <p>(注) ※当社のほか6社の連帯保証総額364,000千円の中の当社負担分である。</p> <p>4 受取手形割引高 1,328,415千円</p>	科目	帳簿価額(千円)	建物及び構築物	3,418,999	機械装置及び運搬具	2,286,403	土地	2,397,210	合計	8,102,614
科目	帳簿価額(千円)																				
建物及び構築物	3,720,202																				
機械装置及び運搬具	2,611,341																				
土地	2,397,210																				
合計	8,728,753																				
科目	帳簿価額(千円)																				
建物及び構築物	3,418,999																				
機械装置及び運搬具	2,286,403																				
土地	2,397,210																				
合計	8,102,614																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。 運賃及び荷造費 1,551,217千円 給料手当 1,072,490千円 賞与 46,164千円 賞与引当金繰入額 49,114千円 退職給付費用 57,899千円 減価償却費 38,037千円	※1 販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。 運賃及び荷造費 1,352,127千円 給料手当 1,006,426千円 賞与 40,786千円 賞与引当金繰入額 40,163千円 退職給付費用 73,309千円 減価償却費 39,265千円
※2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。 給料手当 782,910千円 賞与 32,764千円 賞与引当金繰入額 34,691千円 退職給付費用 91,075千円 減価償却費 58,145千円 研究開発費 2,058,367千円	※2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。 給料手当 736,550千円 賞与 31,720千円 賞与引当金繰入額 32,226千円 退職給付費用 150,688千円 減価償却費 57,483千円 研究開発費 1,936,074千円
※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,058,367千円	※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,936,074千円
※4 匿名組合分配金は、土地流動化処分のため設立された特別目的会社への匿名組合出資に対する分配金である。	※4 _____
※5 匿名組合最終分配金は、土地流動化処分のため設立された特別目的会社との匿名組合出資契約の終了による最終分配金である。	※5 _____

前連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

※6

※6 減損損失

当連結会計年度において当社は以下の資産グループについて、減損損失を計上している。

①減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
四日市事業所	ウレタン材料	建物及び構築物	51,516
		機械装置及び運搬具	116,491
	製品専用製造 設備	その他	445
		計	168,453
大潟事業所	ビニル系高分	建物及び構築物	31,495
		機械装置及び運搬具	205,404
	子製品専用製 造設備	その他	12,547
		計	249,447
滋賀事業所	遊休土地	土地	25,255
減損損失 総合計			443,156

②減損損失の認識に至った経緯

(ウレタン材料製品専用製造設備の減損損失)

ウレタン材料事業については、原材料価格の高騰や市場の競争激化により採算の悪化をまねいていたが、今般の急速な景気悪化に伴う需要の減退が大きく響き、現時点ではキャッシュ・イン・フローの生成が見込めず売却の可能性も極めて低いことから、当連結会計年度においてウレタン材料の専用製造設備の減損認識時点の帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上している。

(ビニル系高分子製品専用製造設備の減損損失)

ビニル系高分子製品については、従来、アメニティ材料に含めていたが、海外市場の競争激化や円高の進行により、採算悪化が顕著となったため、撤退を視野に入れた事業継続の見極めを行う方針を決定した。これに伴い、同製品の専用製造設備を独立した資産グループとして取扱い、将来キャッシュ・フローを見積もったところ、現時点ではキャッシュ・イン・フローの生成が見込めないことが判明したため、帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上している。

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p style="text-align: center;">(遊休土地の減損損失)</p> <p>遊休土地については、地価の下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上している。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、公示価格等に基づき評価している。</p>
<p>※7 たな卸資産廃棄損は、長期滞留品の管理規程を見直したことにより発生した廃棄損である。</p>	<p>※7 _____</p>
<p>※8 固定資産売却損は、土地の売却損である。</p>	<p>※8 _____</p>
<p>※9 固定資産処分損は、機械装置等の既存設備の改廃による除却損及び撤去費用である。</p>	<p>※9 同左</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	39,781	—	—	39,781
合計	39,781	—	—	39,781
自己株式				
普通株式(注)	735	4	—	740
合計	735	4	—	740

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、株主からの単元未満株式の買取請求による取得である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	273,326	7	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	195,206	利益剰余金	5	平成20年3月31日	平成20年6月26日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	39,781	—	—	39,781
合計	39,781	—	—	39,781
自己株式				
普通株式（注）	740	5	0	744
合計	740	5	0	744

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、株主からの単元未満株式の買取請求による取得である。
普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、株主からの単元未満株式の買増請求による譲渡である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	195,206	5	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	117,109	利益剰余金	3	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)														
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,801,620千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,801,620千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,801,620千円	現金及び現金同等物	1,801,620千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">2,200,423千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">2,200,423千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,200,423千円	現金及び現金同等物	2,200,423千円						
現金及び預金勘定	1,801,620千円														
現金及び現金同等物	1,801,620千円														
現金及び預金勘定	2,200,423千円														
現金及び現金同等物	2,200,423千円														
※2 _____	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社 の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにSisterna B.V.を連結し たことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並び にSisterna B.V.株式の取得価額とSisterna S.V.取 得のための支出(純額)との関係は次のとおりであ る。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">218,226</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">68,519</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△102,087</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△5,923</td> </tr> <tr> <td>Sisterna B.V.株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">178,734</td> </tr> <tr> <td>Sisterna B.V.現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">—</td> </tr> <tr> <td>差引：Sisterna B.V.取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">178,734</td> </tr> </table>	流動資産	218,226	のれん	68,519	流動負債	△102,087	少数株主持分	△5,923	Sisterna B.V.株式の取得価額	178,734	Sisterna B.V.現金及び現金同等物	—	差引：Sisterna B.V.取得のための支出	178,734
流動資産	218,226														
のれん	68,519														
流動負債	△102,087														
少数株主持分	△5,923														
Sisterna B.V.株式の取得価額	178,734														
Sisterna B.V.現金及び現金同等物	—														
差引：Sisterna B.V.取得のための支出	178,734														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">129,366</td> <td style="text-align: right;">102,067</td> <td style="text-align: right;">27,298</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">366,587</td> <td style="text-align: right;">228,301</td> <td style="text-align: right;">138,286</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">495,953</td> <td style="text-align: right;">330,368</td> <td style="text-align: right;">165,585</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">76,867千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">88,717千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">165,585千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">86,183千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">86,183千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	129,366	102,067	27,298	工具器具備品	366,587	228,301	138,286	合計	495,953	330,368	165,585	1年以内	76,867千円	1年超	88,717千円	合計	165,585千円	支払リース料	86,183千円	減価償却費相当額	86,183千円	<p>1. 所有権移転ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 滋賀事業所における排水処理設備</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ③リース資産」に記載のとおりである。</p> <p>2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主としてコンピュータ端末機及びサーバー (イ)無形固定資産 ソフトウェア</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ③リース資産」に記載のとおりである。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">96,006</td> <td style="text-align: right;">87,543</td> <td style="text-align: right;">8,462</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">337,667</td> <td style="text-align: right;">258,090</td> <td style="text-align: right;">79,577</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">433,673</td> <td style="text-align: right;">345,633</td> <td style="text-align: right;">88,039</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	96,006	87,543	8,462	工具、器具及び備品	337,667	258,090	79,577	合計	433,673	345,633	88,039
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																								
機械装置及び運搬具	129,366	102,067	27,298																																								
工具器具備品	366,587	228,301	138,286																																								
合計	495,953	330,368	165,585																																								
1年以内	76,867千円																																										
1年超	88,717千円																																										
合計	165,585千円																																										
支払リース料	86,183千円																																										
減価償却費相当額	86,183千円																																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																								
機械装置及び運搬具	96,006	87,543	8,462																																								
工具、器具及び備品	337,667	258,090	79,577																																								
合計	433,673	345,633	88,039																																								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>												
	<p>② 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">39,818千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">48,221千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,039千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">76,844千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">76,844千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はない。</p>	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	39,818千円	1年超	48,221千円	合計	88,039千円	支払リース料	76,844千円	減価償却費相当額	76,844千円
未経過リース料期末残高相当額													
1年以内	39,818千円												
1年超	48,221千円												
合計	88,039千円												
支払リース料	76,844千円												
減価償却費相当額	76,844千円												

(有価証券関係)

I 前連結会計年度(平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	708,296	910,810	202,514
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	708,296	910,810	202,514
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,845,504	1,604,040	△241,463
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,845,504	1,604,040	△241,463
合計		2,553,800	2,514,851	△38,949

注. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について198,127千円減損処理を行っている。

なお、株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められる額について、減損処理を行うこととしている。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項なし。

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券 非上場株式 571,968千円

注. 当連結会計年度において、時価評価されていない有価証券について8,894千円減損処理を行っている。

Ⅱ 当連結会計年度（平成21年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	55,762	60,308	4,545
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	55,762	60,308	4,545
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,428,415	1,573,303	△855,111
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,428,415	1,573,303	△855,111
合計		2,484,177	1,633,611	△850,565

注. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について70,064千円減損処理を行っている。

なお、株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められる額について、減損処理を行うこととしている。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
4,000	1,992	—

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券 非上場株式 571,838千円

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>① 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引である。</p> <p>② 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>③ 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利息等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用している。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象…長期借入金、売掛金、買掛金 ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っている。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の振当処理及び金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、有効性の評価を省略している。</p> <p>④ 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有している。 なお、取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識している。</p> <p>⑤ 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っている。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 該当事項なし。 なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っているが、いずれもヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いている。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>① 取引の内容 同左</p> <p>② 取引に対する取組方針 同左</p> <p>③ 取引の利用目的 同左</p> <p>④ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>⑤ 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けていたが、平成21年2月に確定給付企業年金制度へ移行した。

また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けている。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない早期退職者へ、割増退職金を支払う場合がある。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
イ. 退職給付債務 (千円)	△6,046,863	△5,458,908
ロ. 年金資産 (千円)	4,984,836	4,185,098
ハ. 未積立退職給付債務 (千円) (イ+ロ)	△1,062,027	△1,273,810
ニ. 未認識数理計算上の差異 (千円)	859,465	826,631
ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	—	—
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (千円) (ハ+ニ+ホ)	△202,561	△447,178
ト. 前払年金費用 (千円)	—	—
チ. 退職給付引当金 (千円) (ヘ+ト)	△202,561	△447,178

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
イ. 勤務費用 (千円)	265,904	270,086
ロ. 利息費用 (千円)	138,658	122,665
ハ. 期待運用収益 (千円)	△119,818	△101,199
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	166,622	173,564
ホ. 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	△84,238	—
ヘ. 退職給付費用 (千円)	367,126	465,116
ト. 確定拠出年金掛金 (千円)	65,643	64,527
合計	432,769	529,643

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。

2. 上記退職給付費用以外に、次の割増退職金を支払っている。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
割増退職金 (千円) (処理勘定)	3,957 (製造経費及び販売費及び 一般管理費)	—

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率 (%)	2.0~3.25	2.0~3.25
ハ. 期待運用収益率 (%)	2.0~3.25	2.0~3.25
ニ. 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10 (各連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	同左
ホ. 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	3 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により処理することとしている。)	—————

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">121,048千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">127,237千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認額</td><td style="text-align: right;">123,396千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">73,576千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">14,573千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">176,232千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">207,025千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">127,730千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">970,821千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△320,288千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">650,533千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△3,022千円</td></tr> <tr><td>未実現損失</td><td style="text-align: right;">△6,795千円</td></tr> <tr><td>合併及び新規連結に伴う評価益(土 地)</td><td style="text-align: right;">△662,603千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△672,421千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(又は負債)の純額</td><td style="text-align: right;">△21,887千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">330,898千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">152,103千円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△504,890千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.58%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.90%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.40%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">10.04%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△4.21%</td></tr> <tr><td>関係会社持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">△6.34%</td></tr> <tr><td>負ののれん勘定償却額</td><td style="text-align: right;">△0.44%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.76%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">48.69%</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	121,048千円	投資有価証券評価損否認額	127,237千円	関係会社株式評価損否認額	123,396千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	73,576千円	未払事業税否認額	14,573千円	繰越欠損金	176,232千円	未実現利益	207,025千円	その他	127,730千円	繰延税金資産小計	970,821千円	評価性引当額	△320,288千円	繰延税金資産合計	650,533千円	固定資産圧縮積立金	△3,022千円	未実現損失	△6,795千円	合併及び新規連結に伴う評価益(土 地)	△662,603千円	繰延税金負債合計	△672,421千円	繰延税金資産(又は負債)の純額	△21,887千円	流動資産－繰延税金資産	330,898千円	固定資産－繰延税金資産	152,103千円	固定負債－繰延税金負債	△504,890千円	法定実効税率	40.58%	(調整)		住民税均等割	2.90%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.40%	評価性引当額の増減額	10.04%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.21%	関係会社持分法投資損益	△6.34%	負ののれん勘定償却額	△0.44%	その他	2.76%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.69%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">94,911千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">47,172千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認額</td><td style="text-align: right;">153,432千円</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">344,015千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">169,688千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">18,083千円</td></tr> <tr><td>減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">172,722千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">252,251千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">195,177千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">173,393千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,620,849千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△720,052千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">900,797千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△1,885千円</td></tr> <tr><td>未実現損失</td><td style="text-align: right;">△4,243千円</td></tr> <tr><td>合併及び新規連結に伴う評価益(土 地)</td><td style="text-align: right;">△668,124千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△4,500千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△678,753千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(又は負債)の純額</td><td style="text-align: right;">222,043千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">325,472千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">155,730千円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△259,159千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.87%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.41%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.15%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">10.26%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△5.36%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金税効果未充当額</td><td style="text-align: right;">4.05%</td></tr> <tr><td>関係会社持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">△1.75%</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の税率</td><td style="text-align: right;">△2.22%</td></tr> <tr><td>のれん勘定償却額</td><td style="text-align: right;">△0.45%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.27%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">48.69%</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	94,911千円	投資有価証券評価損否認額	47,172千円	関係会社株式評価損否認額	153,432千円	其他有価証券評価差額金	344,015千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	169,688千円	未払事業税否認額	18,083千円	減損損失否認額	172,722千円	繰越欠損金	252,251千円	未実現利益	195,177千円	その他	173,393千円	繰延税金資産小計	1,620,849千円	評価性引当額	△720,052千円	繰延税金資産合計	900,797千円	固定資産圧縮積立金	△1,885千円	未実現損失	△4,243千円	合併及び新規連結に伴う評価益(土 地)	△668,124千円	その他	△4,500千円	繰延税金負債合計	△678,753千円	繰延税金資産(又は負債)の純額	222,043千円	流動資産－繰延税金資産	325,472千円	固定資産－繰延税金資産	155,730千円	固定負債－繰延税金負債	△259,159千円	法定実効税率	40.87%	(調整)		住民税均等割	2.41%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.15%	評価性引当額の増減額	10.26%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.36%	繰越欠損金税効果未充当額	4.05%	関係会社持分法投資損益	△1.75%	海外連結子会社の税率	△2.22%	のれん勘定償却額	△0.45%	その他	△1.27%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.69%
賞与引当金損金算入限度超過額	121,048千円																																																																																																																														
投資有価証券評価損否認額	127,237千円																																																																																																																														
関係会社株式評価損否認額	123,396千円																																																																																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	73,576千円																																																																																																																														
未払事業税否認額	14,573千円																																																																																																																														
繰越欠損金	176,232千円																																																																																																																														
未実現利益	207,025千円																																																																																																																														
その他	127,730千円																																																																																																																														
繰延税金資産小計	970,821千円																																																																																																																														
評価性引当額	△320,288千円																																																																																																																														
繰延税金資産合計	650,533千円																																																																																																																														
固定資産圧縮積立金	△3,022千円																																																																																																																														
未実現損失	△6,795千円																																																																																																																														
合併及び新規連結に伴う評価益(土 地)	△662,603千円																																																																																																																														
繰延税金負債合計	△672,421千円																																																																																																																														
繰延税金資産(又は負債)の純額	△21,887千円																																																																																																																														
流動資産－繰延税金資産	330,898千円																																																																																																																														
固定資産－繰延税金資産	152,103千円																																																																																																																														
固定負債－繰延税金負債	△504,890千円																																																																																																																														
法定実効税率	40.58%																																																																																																																														
(調整)																																																																																																																															
住民税均等割	2.90%																																																																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.40%																																																																																																																														
評価性引当額の増減額	10.04%																																																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.21%																																																																																																																														
関係会社持分法投資損益	△6.34%																																																																																																																														
負ののれん勘定償却額	△0.44%																																																																																																																														
その他	2.76%																																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.69%																																																																																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	94,911千円																																																																																																																														
投資有価証券評価損否認額	47,172千円																																																																																																																														
関係会社株式評価損否認額	153,432千円																																																																																																																														
其他有価証券評価差額金	344,015千円																																																																																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	169,688千円																																																																																																																														
未払事業税否認額	18,083千円																																																																																																																														
減損損失否認額	172,722千円																																																																																																																														
繰越欠損金	252,251千円																																																																																																																														
未実現利益	195,177千円																																																																																																																														
その他	173,393千円																																																																																																																														
繰延税金資産小計	1,620,849千円																																																																																																																														
評価性引当額	△720,052千円																																																																																																																														
繰延税金資産合計	900,797千円																																																																																																																														
固定資産圧縮積立金	△1,885千円																																																																																																																														
未実現損失	△4,243千円																																																																																																																														
合併及び新規連結に伴う評価益(土 地)	△668,124千円																																																																																																																														
その他	△4,500千円																																																																																																																														
繰延税金負債合計	△678,753千円																																																																																																																														
繰延税金資産(又は負債)の純額	222,043千円																																																																																																																														
流動資産－繰延税金資産	325,472千円																																																																																																																														
固定資産－繰延税金資産	155,730千円																																																																																																																														
固定負債－繰延税金負債	△259,159千円																																																																																																																														
法定実効税率	40.87%																																																																																																																														
(調整)																																																																																																																															
住民税均等割	2.41%																																																																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.15%																																																																																																																														
評価性引当額の増減額	10.26%																																																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.36%																																																																																																																														
繰越欠損金税効果未充当額	4.05%																																																																																																																														
関係会社持分法投資損益	△1.75%																																																																																																																														
海外連結子会社の税率	△2.22%																																																																																																																														
のれん勘定償却額	△0.45%																																																																																																																														
その他	△1.27%																																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.69%																																																																																																																														

(セグメント情報)

a. 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	界面活性剤 (千円)	アメニティ 材料 (千円)	ウレタン材 料(千円)	機能材料 (千円)	電子デバイス 材料 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売 上高	16,574,440	8,645,411	8,075,686	10,576,765	5,003,004	48,875,308	—	48,875,308
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	(—)	—
計	16,574,440	8,645,411	8,075,686	10,576,765	5,003,004	48,875,308	(—)	48,875,308
営業費用	16,427,066	8,651,493	8,250,753	10,126,878	4,795,523	48,251,715	(—)	48,251,715
営業利益 (△印は営業損 失)	147,374	△6,081	△175,067	449,887	207,480	623,592	(—)	623,592
II 資産、減価償却費及び資 本的支出								
資産	12,095,709	10,491,780	4,420,734	6,988,958	4,113,222	38,110,405	8,055,902	46,166,308
減価償却費	386,192	648,361	122,769	407,474	154,269	1,719,066	59,031	1,778,098
資本的支出	193,393	941,196	45,419	858,918	289,302	2,328,230	712,242	3,040,473

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	界面活性剤 (千円)	アメニティ 材料 (千円)	ウレタン材 料(千円)	機能材料 (千円)	電子デバイス 材料 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売 上高	15,880,018	8,316,317	7,504,847	9,406,693	5,420,132	46,528,009	—	46,528,009
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	(—)	—
計	15,880,018	8,316,317	7,504,847	9,406,693	5,420,132	46,528,009	(—)	46,528,009
営業費用	15,641,356	8,536,615	7,540,247	9,504,058	5,007,332	46,229,612	(—)	46,229,612
営業利益 (△印は営業損 失)	238,661	△220,298	△35,400	△97,365	412,799	298,397	(—)	298,397
II 資産、減価償却費及び資 本的支出								
資産	10,384,273	9,756,355	3,155,124	7,735,068	3,901,274	34,932,097	6,817,687	41,749,785
減価償却費	263,541	662,377	98,633	333,545	169,642	1,527,740	172,792	1,700,532
資本的支出	366,871	643,471	85,814	1,759,837	61,028	2,917,022	12,239	2,929,261

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法については、製品の組成及び製造方法に応じて界面活性剤、アメニティ材料、ウレタン材料、機能材料、電子デバイス材料に区分している。

2. 各事業の主な製品

事業区分	主要製品
界面活性剤	非イオン活性剤、アニオン活性剤、カチオン活性剤、両性活性剤
アメニティ材料	ショ糖脂肪酸エステル、セルロース系高分子材料、ビニル系高分子材料、アクリル系高分子材料
ウレタン材料	ポリエーテルポリオール、ウレタンプレポリマー、ウレタンシステム
機能材料	光硬化樹脂用材料、水系ウレタン樹脂、難燃剤、アミド系滑剤
電子デバイス材料	電子部品用導電性ペースト、射出成型用ペレット、イオン導電性ポリマー、機能性無機材料

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおり。

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額（千円）	8,055,902	6,817,687	提出会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれている。

5. 会計方針の変更

（前連結会計年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、界面活性剤事業が3,650千円、アメニティ材料事業が7,312千円、ウレタン材料事業が1,472千円、機能材料事業が4,433千円、電子デバイス材料事業が6,096千円増加し、営業利益が界面活性剤事業、機能材料事業、及び電子デバイス材料事業は同額減少し、アメニティ材料事業及びウレタン材料事業は営業損失が同額増加している。

（当連結会計年度）

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が界面活性剤事業で90,201千円、電子デバイス材料事業で22,802千円、それぞれ減少し、営業損失がアメニティ材料事業で109,683千円、ウレタン材料事業で54,708千円、機能材料事業で74,735千円、それぞれ増加している。

（リース取引に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用している。

これによる、損益の影響はない。

6. 追加情報

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、界面活性剤事業が31,826千円、アメニティ材料事業が65,134千円、ウレタン材料事業が12,461千円、機能材料事業が35,659千円、電子デバイス材料事業が16,647千円増加し、営業利益が界面活性剤事業、機能材料事業、及び電子デバイス材料事業は同額減少し、アメニティ材料事業及びウレタン材料事業は営業損失が同額増加している。

(当連結会計年度)

該当事項はない。

b. 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

c. 【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	東南アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	4,945,482	516,743	2,264,718	7,726,944
II 連結売上高（千円）	—	—	—	48,875,308
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.1	1.1	4.6	15.8

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	6,539,973	535,310	496,895	7,572,179
II 連結売上高（千円）	—	—	—	46,528,009
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.0	1.2	1.1	16.3

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分している。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……インドネシア、台湾、中国

(2) 北米……アメリカ

(3) その他の地域…オランダ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

4. 海外売上高セグメント名称変更及び地域区分の変更

国又は地域の区分の名称は、従来、「東南アジア」「北米」「その他の地域」としていましたが、中国の重要性が増したため、当連結会計期間より「東南アジア」を「アジア」に名称変更した。

これに伴い、従来、「その他の地域」に含めて表示していた中国は、当連結会計期間より「アジア」に含めて表示している。

この結果、従来の方法と比較して当連結会計期間の海外売上高は、「アジア」が1,623,602千円増加し、「その他の地域」が同額減少している。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	四日市合成㈱	三重県四日市市	480,000	界面活性剤等の製造及び販売	直接 45.00%	兼任 4人 出向 1人	界面活性剤等の仕入	界面活性剤等の仕入	7,916,388	買掛金	699,139

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 四日市合成㈱における界面活性剤等の仕入れについては、毎期(6ヶ月毎)交渉の上、決定している。決済条件は、当月末締翌月末起算30日後現金払いとしている。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の関連会社、(株)ソリオンを開示対象に追加している。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	四日市合成㈱	三重県四日市市	480,000	界面活性剤等の製造及び販売	(所有) 直接 45.0	界面活性剤等の仕入 役員の兼任	界面活性剤等の仕入	7,373,525	買掛金	406,599
関連会社	㈱ソリオン	京都市下京区	98,000	リチウム電池用ポリマーの販売	(所有) 直接 50.0	役員の兼任	-	-	売掛金 その他	59,560 82,439

- (注) 1. 上記(ア)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれず、期末残高には消費税等が含まれている。
2. 四日市合成㈱における界面活性剤等の仕入れについては、毎期(6ヶ月毎)交渉の上、決定している。決済条件は、当月末締翌月末起算30日後現金払いとしている。
3. (株)ソリオンは、平成20年3月31日開催の株主総会において解散の決議を行い、現在清算手続中である。同社に対する債権のうち回収不能と見込まれる110,500千円を貸倒引当金として計上している。なお、当連結会計年度では、貸倒引当金の繰入額はない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 392.73円	1株当たり純資産額 350.23円
1株当たり当期純利益金額 11.17円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり当期純損失金額 8.99円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	16,172,743	14,438,310
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	839,897	766,552
(うち少数株主持分)	(839,897)	(766,552)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	15,332,846	13,671,758
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	39,041	39,036

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

区分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	436,023	△350,946
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	436,023	△350,946
期中平均株式数(千株)	39,043	39,038

(重要な後発事象)

該当事項なし。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,251,732	1,125,598
受取手形	414,725	314,355
売掛金	8,395,517	5,747,589
商品	1,729,201	—
製品	2,979,593	—
半製品	677,682	—
商品及び製品	—	5,195,029
仕掛品	26,560	27,538
原材料	849,456	—
貯蔵品	2,337	—
原材料及び貯蔵品	—	731,474
前払費用	103,246	100,545
繰延税金資産	348,211	359,836
未収入金	992,668	769,728
その他	139,238	241,188
貸倒引当金	△110,500	△110,500
流動資産合計	17,799,670	14,502,385
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,906,376	10,953,536
減価償却累計額	△4,623,630	△4,802,582
建物（純額）	6,282,745	6,150,953
構築物	2,968,626	2,835,481
減価償却累計額	△1,913,078	△1,844,306
構築物（純額）	1,055,547	991,175
機械及び装置	19,938,247	18,933,791
減価償却累計額	△16,493,701	△15,530,209
機械及び装置（純額）	3,444,545	3,403,581
車両運搬具	164,955	160,920
減価償却累計額	△141,403	△140,112
車両運搬具（純額）	23,552	20,808
工具、器具及び備品	2,766,379	2,818,215
減価償却累計額	△2,051,295	△2,197,053
工具、器具及び備品（純額）	715,083	621,161
土地	4,196,876	4,171,620
リース資産	—	279,615
減価償却累計額	—	△7,541
リース資産（純額）	—	272,074
建設仮勘定	1,171,338	2,043,844
有形固定資産合計	16,889,689	17,675,219

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
借地権	15,470	15,470
ソフトウェア	15,448	11,348
その他	38,119	39,723
無形固定資産合計	69,037	66,542
投資その他の資産		
投資有価証券	3,063,833	2,189,988
関係会社株式	2,223,499	2,311,908
出資金	509	509
関係会社出資金	267,379	267,379
従業員長期貸付金	30,570	30,415
関係会社長期貸付金	186,071	182,724
長期前払費用	248,368	184,261
借家敷金	176,429	176,888
その他	55,926	44,659
貸倒引当金	△200	△200
投資その他の資産合計	6,252,388	5,388,535
固定資産合計	23,211,115	23,130,297
資産合計	41,010,785	37,632,683
負債の部		
流動負債		
支払手形	911,520	690,403
買掛金	9,650,320	5,982,358
短期借入金	5,432,000	6,832,000
1年内返済予定の長期借入金	2,389,000	2,464,000
リース債務	—	28,582
未払金	1,952,047	1,609,866
未払法人税等	49,463	46,030
未払事業所税	13,955	13,241
未払費用	111,431	129,169
前受金	3,910	—
預り金	46,627	36,246
賞与引当金	268,629	216,885
設備関係支払手形	64,845	121,067
その他	7,737	27,452
流動負債合計	20,901,488	18,197,302

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債		
長期借入金	4,990,000	5,526,000
リース債務	—	269,342
繰延税金負債	504,890	259,159
退職給付引当金	147,006	379,543
その他	28,771	19,524
固定負債合計	5,670,668	6,453,569
負債合計	26,572,157	24,650,872
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,650,398	6,650,398
資本剰余金		
資本準備金	4,410,918	4,410,918
その他資本剰余金	568,034	567,983
資本剰余金合計	4,978,953	4,978,902
利益剰余金		
利益準備金	478,787	478,787
その他利益剰余金		
配当引当積立金	125,000	125,000
研究開発積立金	50,000	50,000
固定資産圧縮積立金	3,262	2,741
別途積立金	1,430,000	1,430,000
繰越利益剰余金	943,538	304,544
利益剰余金合計	3,030,588	2,391,073
自己株式	△195,377	△196,270
株主資本合計	14,464,563	13,824,103
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△22,365	△841,731
繰延ヘッジ損益	△3,570	△561
評価・換算差額等合計	△25,935	△842,293
純資産合計	14,438,627	12,981,810
負債純資産合計	41,010,785	37,632,683

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	40,345,223	37,663,540
売上原価		
製品及び商品期首たな卸高	4,589,735	4,708,794
当期商品仕入高	15,235,297	14,504,469
当期製品製造原価	19,437,332	17,255,135
合計	39,262,364	36,468,399
他勘定振替高	1,201,827	580,289
製品及び商品期末たな卸高	4,708,794	4,418,275
差引	33,351,742	31,469,835
半製品及び仕掛品評価損	—	45,847
原材料評価損	—	35,626
たな卸資産処分費用	—	71,104
売上原価合計	33,351,742	31,622,413
売上総利益	6,993,481	6,041,127
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,331,661	1,137,682
保管料	536,924	515,125
給料及び手当	1,419,360	1,320,912
従業員賞与	61,343	56,499
賞与引当金繰入額	55,787	51,665
退職給付費用	123,115	197,229
法定福利費	192,265	180,273
旅費及び交通費	189,060	169,015
備品消耗品費	108,475	100,359
減価償却費	66,993	67,649
賃借料	219,569	212,721
研究開発費	1,761,204	1,642,916
その他	882,464	642,530
販売費及び一般管理費合計	6,948,224	6,294,581
営業利益又は営業損失(△)	45,257	△253,454
営業外収益		
受取利息	10,623	10,761
受取配当金	219,677	249,808
匿名組合分配金	45,831	—
固定資産賃貸料	100,688	105,493
その他	81,107	87,542
営業外収益合計	457,929	453,605
営業外費用		
支払利息	258,443	280,736
売上債権売却損	—	52,043
固定資産賃借料	75,115	—
たな卸資産処分損	46,388	—
その他	201,155	152,306
営業外費用合計	581,101	485,087
経常損失(△)	△77,915	△284,936

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
関係会社株式売却益	—	246,000
匿名組合最終分配金	1,722,568	—
その他	119,552	1,992
特別利益合計	1,842,120	247,992
特別損失		
減損損失	—	443,156
関係会社株式評価損	—	71,119
投資有価証券評価損	207,021	70,064
固定資産処分損	152,706	62,964
固定資産売却損	328,419	—
たな卸資産廃棄損	349,875	—
その他	131,620	13,239
特別損失合計	1,169,643	660,545
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	594,562	△697,489
法人税、住民税及び事業税	27,000	21,500
法人税等調整額	404,247	△274,680
法人税等合計	431,247	△253,180
当期純利益又は当期純損失 (△)	163,314	△444,308

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,650,398	6,650,398
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,650,398	6,650,398
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,410,918	4,410,918
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,410,918	4,410,918
其他資本剰余金		
前期末残高	568,034	568,034
当期変動額		
自己株式の処分	—	△50
当期変動額合計	—	△50
当期末残高	568,034	567,983
資本剰余金合計		
前期末残高	4,978,953	4,978,953
当期変動額		
自己株式の処分	—	△50
当期変動額合計	—	△50
当期末残高	4,978,953	4,978,902
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	478,787	478,787
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	478,787	478,787
其他利益剰余金		
配当引当積立金		
前期末残高	125,000	125,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	125,000	125,000
研究開発積立金		
前期末残高	50,000	50,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	50,000	50,000
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	5,954	3,262
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△2,691	△521
当期変動額合計	△2,691	△521
当期末残高	3,262	2,741

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	1,430,000	1,430,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,430,000	1,430,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,050,859	943,538
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	2,691	521
剰余金の配当	△273,326	△195,206
当期純利益又は当期純損失(△)	163,314	△444,308
当期変動額合計	△107,320	△638,993
当期末残高	943,538	304,544
利益剰余金合計		
前期末残高	3,140,600	3,030,588
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△273,326	△195,206
当期純利益又は当期純損失(△)	163,314	△444,308
当期変動額合計	△110,012	△639,515
当期末残高	3,030,588	2,391,073
自己株式		
前期末残高	△193,881	△195,377
当期変動額		
自己株式の取得	△1,495	△1,070
自己株式の処分	—	176
当期変動額合計	△1,495	△893
当期末残高	△195,377	△196,270
株主資本合計		
前期末残高	14,576,071	14,464,563
当期変動額		
剰余金の配当	△273,326	△195,206
当期純利益又は当期純損失(△)	163,314	△444,308
自己株式の取得	△1,495	△1,070
自己株式の処分	—	125
当期変動額合計	△111,507	△640,459
当期末残高	14,464,563	13,824,103

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11,854	△22,365
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△34,220	△819,366
当期変動額合計	△34,220	△819,366
当期末残高	△22,365	△841,731
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	79	△3,570
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,649	3,008
当期変動額合計	△3,649	3,008
当期末残高	△3,570	△561
評価・換算差額等合計		
前期末残高	11,934	△25,935
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△37,870	△816,357
当期変動額合計	△37,870	△816,357
当期末残高	△25,935	△842,293
純資産合計		
前期末残高	14,588,005	14,438,627
当期変動額		
剰余金の配当	△273,326	△195,206
当期純利益又は当期純損失（△）	163,314	△444,308
自己株式の取得	△1,495	△1,070
自己株式の処分	—	125
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△37,870	△816,357
当期変動額合計	△149,378	△1,456,817
当期末残高	14,438,627	12,981,810

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項なし。

②その他の役員の異動(平成21年6月24日付 予定)

・ 新任取締役候補

取 締 役
兼上席執行役員
電子材料事業部長

松 本 和 久

現 執行役員
電子材料事業部長

取 締 役
兼上席執行役員
財務本部長兼経理部長兼財務部長

浦 山 勇

現 執行役員
財務本部長兼経理部長兼財務部長

取 締 役
兼上席執行役員
生産管理本部長
兼環境・安全・品質保証担当

蛭 子 博 幸

現 執行役員
生産管理本部長兼環境・安全・品質保証担当

・ 新任監査役候補

(常勤)監査役

鈴 木 直 文

現 常務取締役
兼電子材料事業部管掌

・ 退任予定取締役

常務取締役
兼内部監査室管掌
兼業務本部管掌

曾 根 潔

(顧問 就任予定)

常務取締役
兼研究開発本部管掌
兼生産管理本部管掌

堀 田 寛 史

(顧問 就任予定)

常務取締役
兼電子材料事業部管掌

鈴 木 直 文

(常勤監査役 就任予定)

・ 退任予定監査役

(常勤)監査役

青 池 薫

(執行役員内部監査室担当兼特命担当 就任予定)

・ 役職の異動

専務取締役
兼専務執行役員総合企画本部長
兼人事総務本部管掌兼財務本部管掌
兼業務本部管掌

坂 本 隆 司

現 専務取締役
兼専務執行役員総合企画本部長
兼人事総務本部管掌兼財務本部管掌